

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）」は、このたび、第19期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末(2020年6月15日)

基準価額	14,799円
純資産総額	237百万円
第19期	
騰落率	△ 0.4%
分配金(税引前)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2019年12月17日～2020年6月15日

交付運用報告書

第19期(決算日2020年6月15日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

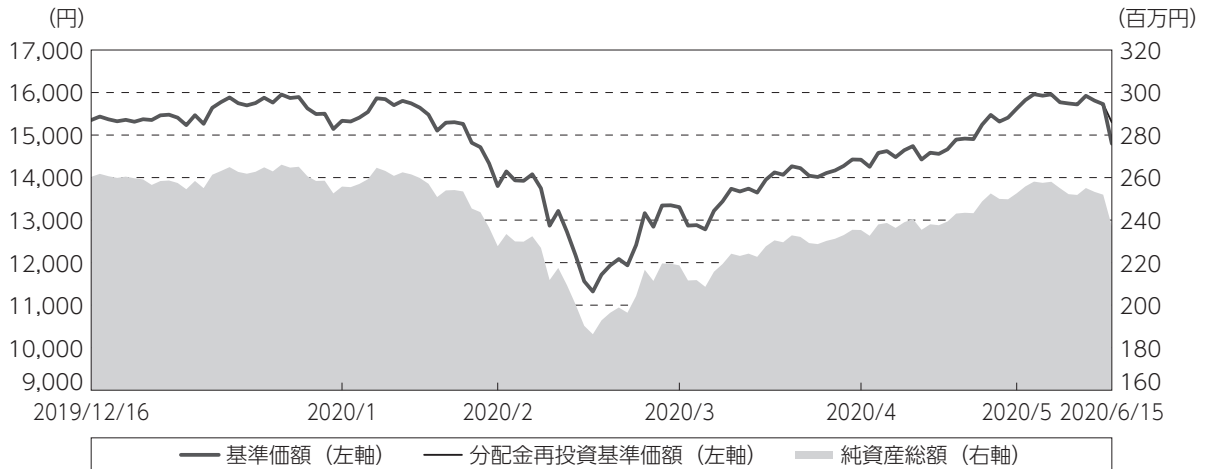
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月17日～2020年6月15日)



期 首：15,353円

期 末：14,799円 (既払分配金(税引前)：500円)

騰落率：△ 0.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、医薬品、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、レーザーテック、中外製薬、ジャストシステムなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本電子、TDK、ソフトバンクグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	112 (52) (56) (4)	0.766 (0.356) (0.383) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46 (46)	0.317 (0.317)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	159	1.089	
期中の平均基準価額は、14,648円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

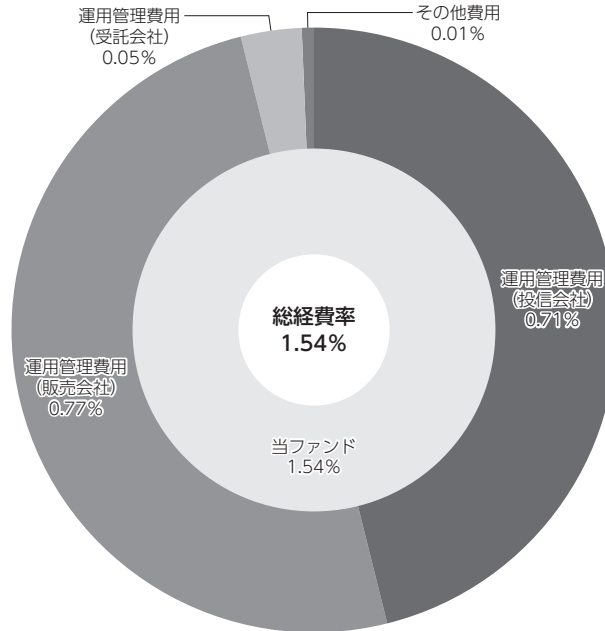
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

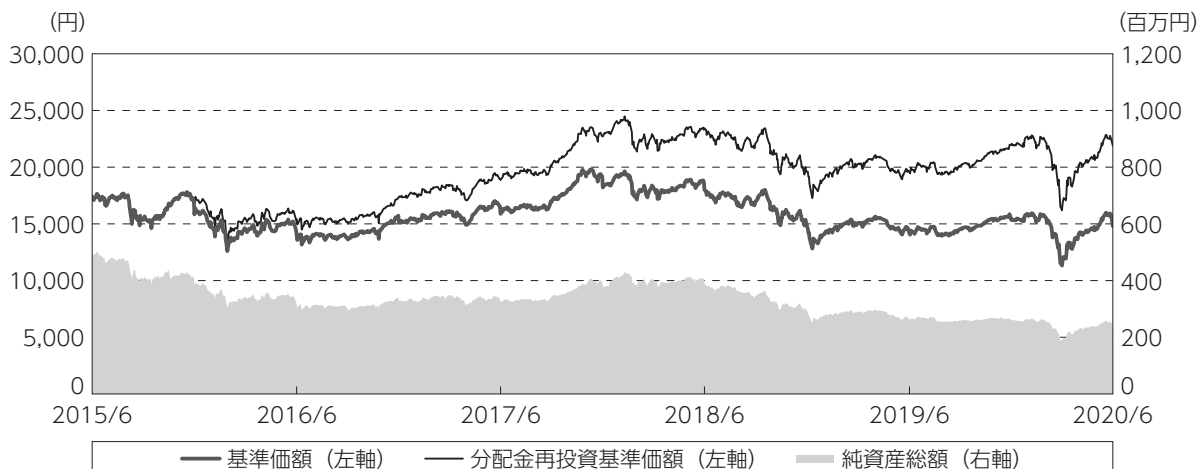
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月15日～2020年6月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年6月15日 期初	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日
基準価額 (円)	17,424	14,003	15,882	17,992	14,127	14,799
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,500	1,200	1,700	900	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.5	22.4	24.2	△ 16.5	11.8
純資産総額 (百万円)	497	316	322	387	262	237

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2019年12月17日～2020年6月15日)

期首から2020年2月中旬まで、国内株式市場は高値圏で一進一退の値動きを繰り返していました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済への悪影響が懸念されたことから、国内株式市場は3月下旬にかけて急落しました。その後は、主要国政府の経済支援策や中央銀行の積極的な資金供給が好感され、国内株式市場は戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月17日～2020年6月15日)

当ファンドでは、投資コンセプトに従い、先進的なテクノロジーを有する企業やテクノロジーの活用によって業績を伸ばしている企業に着目して銘柄選定を行っております。当期は、当面の業績下振れリスクが大きいと判断して自動車関連株や電子部品株の組入比率を引き下げた一方、業績の着実な拡大が期待できると判断してコンピューターソフトウェア関連株や医薬品関連株の組入比率を上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月17日～2020年6月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2019年12月17日～2020年6月15日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の収益分配につきましては、1万円当たり500円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万円当たり・税引前)

項 目	第19期
	2019年12月17日～ 2020年6月15日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.268%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	4,798

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大が世界の経済、金融市場、そして人々の生活に大きな影響を及ぼしています。新型コロナウイルスは現在人類が直面している最重要課題と言っても過言ではないと考えます。新型コロナウイルスとどう戦っていくのか、いかにして経済活動や社会活動を維持していくのかが問われており、そのための重要な武器がテクノロジーだと考えます。在宅勤務を可能とする情報通信テクノロジー、感染者の行動把握や接触者への情報提供などに使われるソフトウェアテクノロジー、ワクチンや治療薬などの創薬テクノロジー、重篤患者の支援に使われる医療機器テクノロジーなどです。こうした時代にあって、優れたテクノロジーを有し、新型コロナウイルスとの戦いにおいて大きな役割を果たすことが期待される企業の株式に注目した運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

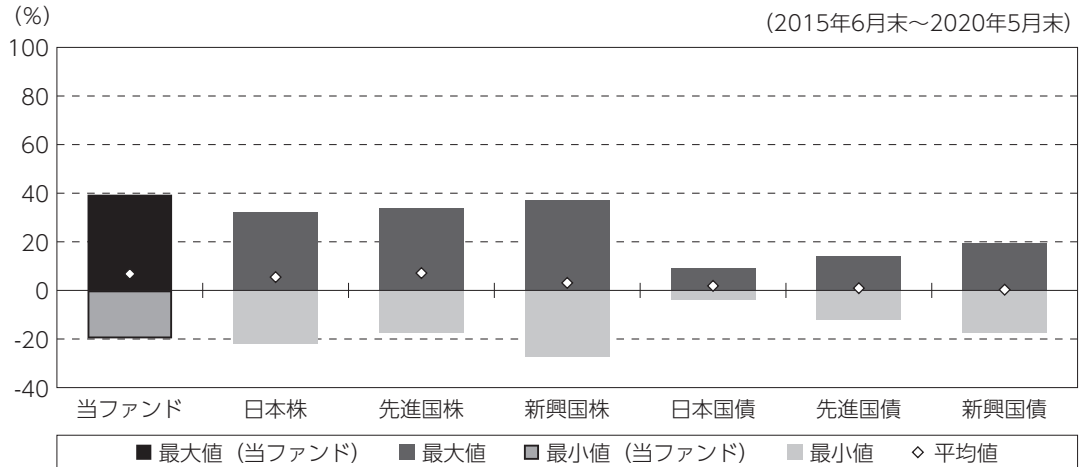
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2010年12月28日から2020年12月15日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
分配方針	毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.4	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 19.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.8	5.5	7.1	3.1	1.9	0.9	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年6月15日現在)

○組入上位10銘柄

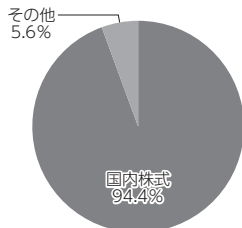
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	4.7
2	トリケミカル研究所	化学	円	日本	3.1
3	ソニー	電気機器	円	日本	3.1
4	ジャストシステム	情報・通信業	円	日本	3.0
5	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	3.0
6	オリンパス	精密機器	円	日本	3.0
7	第一三共	医薬品	円	日本	2.9
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.8
9	太陽誘電	電気機器	円	日本	2.6
10	信越化学工業	化学	円	日本	2.5
	組入銘柄数		44銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

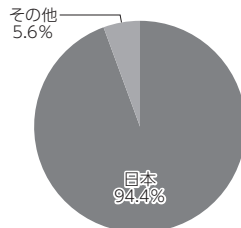
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

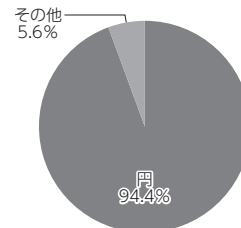
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第19期末
	2020年6月15日
純資産総額	237,074,924円
受益権総口数	160,200,905口
1万口当たり基準価額	14,799円

(注) 期中における追加設定元本額は50,000円、同解約元本額は9,431,797円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。